

3. 職員の給与の状況

①特別職(平成31年4月1日)

区分	報酬		期末手当		
	減額前(円)	減額後(円)	6月期	12月期	計
市長	963,000	749,000	2.225カ月	2.275カ月	4.5カ月
副市長	837,000	744,000			
議長	702,000	—			
副議長	666,000	—			
議員	612,000	—			

②一般職(平成31年4月1日)

区分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
守口市	320,531円	41.7歳

4. 職員の勤務時間やその他勤務条件の状況

①勤務時間の状況

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	始業	終業
38:45	7:45	9:00	17:30

備休憩時間 12:00~12:45

②年次休暇の状況

総付与日数 ^注	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	消化率
21325.4日	7222.4日	549人	13.2日	33.9%

総務省が実施している勤務条件等に関する調査に基づいた数値です。

注前年度からの繰越分を含む。

5. 職員の分限および懲戒処分の状況

分限処分	21人	全て病気 休職者
懲戒処分	3人	減給、戒告

備分限処分…職員がその職責を十分に果たすことができないときに、職員の意思に反する不利益な取り扱いを認めるものであり、公務の能率の維持と適正な行政運営の確保を目的としています。

懲戒処分…一定の義務違反を行った職員に責任を問うための制裁であり、規律と秩序の維持を目的としています。

6. 職員の服務の状況

職員の営利企業等従事許可の状況	0件
-----------------	----

注地方公務員法第38条の規定により、任命権者の許可を受けなければ、営利企業などへの従事してはならないと定められています。

7. 職員の退職管理

離職後の再就職届	0件
----------	----

注課長級以上の職に就いている職員は、離職後2年間、営利企業以外の法人その他の団体の地位に就いた場合、届出が必要です。

8. 職員の研修の状況

職務の遂行に必要な知識、技能および教養の向上と公務員意識の醸成を図り、全体の奉仕者としてふさわしい職員の養成に努めることを基本方針としています。

研修区分	庁内研修 (人事課主催研修など)	派遣研修 (市町村アカデミーなど)
参加人数	1,213人	155人

10. 市公平委員会からの報告事項

勤務条件に関する措置の状況	該当無し
不利益処分に関する不服申し立て	

③ラスパイレース指数の状況(各年度4月1日現在)

区分	平成30年度	平成31年度
守口市	99.6	99.8
全国市平均	99.1	98.9

備ラスパイレース指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

③育児休業などの利用状況

種別	制度の内容	取得者 人数
育児休業	3歳に満たない子を養育するために休業をすることができる	42
部分休業	小学校就学前の子を養育するために休業をすることができる	24

9. 職員の福祉および利益の保護の状況

①健康診断の状況

定期健康診断、ストレスチェック 他

②共済制度

大阪府市町村職員共済組合に加盟

③福利厚生^の状況

職員の福利厚生は地方公務員法で義務付けられており、守口市職員厚生会でを行っています。

会員掛金	月額1,000円(1人当たり)
市負担金	月額1,000円(1人当たり)

備主な事業内容：カフェテリアプラン、健康増進支援、体育文化助成 など

④公務災害補償の状況

公務災害補償制度	公務災害認定件数	5
	通勤災害認定件数	1

人事行政の運営などの状況(平成31年度)

市の人事行政を運営していく上で、より公正で透明性を高めていくために、人事行政の主な内容をお知らせします。

問人事課 TEL06-6992-1408

1. 職員の任免および職員数に関する状況

①職員採用の状況

(単位：人)

区分	新規採用	平成31年4月1日~令和2年3月31日		再任用	任期付
		うち短時間	再任用		
行政職	6	22	16	2	2
事務職	6	8	5	2	2
技術職	0	8	7	0	0
保育士	0	6	4	0	0
幼稚園教諭	0	0	0	0	0
看護師	0	0	0	0	0
保健師	0	0	0	0	0
保育教諭	0	0	0	0	0
合計	6	22	16	2	2

②退職の状況(平成31年4月1日~令和2年3月31日) (単位：人)

区分	定年退職	その他		
		早期退職	死亡退職	任期満了
正規職員	30	25	1	39
再任用		4	0	35
うち短時間		4	0	21
任期付		1	0	21
合計	30	30	1	60

④部門別職員数の状況(各年度4月1日現在) (単位：人)

	職員数		増減数
	平成30年度	平成31年度	
議会	9	9	0
総務	130	138	▲8
税務	45	39	▲6
農林水産	2	2	0
商工	7	9	▲2
土木	45	45	0
民生	263	241	▲22
衛生	86	70	▲16
一般行政計	587	553	▲34
教育	56	56	0
水道	41	40	▲1
下水道	33	32	▲1
その他	29	36	▲7
公営企業等計	103	108	▲5
総合計	746	717	▲29

③補職別職員数の状況(各年度4月1日現在) (単位：人)

補職別内訳	区分	平成30年度	平成31年度	増減数
	理事級	0	0	0
	部長級	16	16	0
	次長級	9	9	0
	課長級	49	47	▲2
	主幹級	64	58	▲6
	主任級	122	126	▲4
	その他	486	461	▲25
	合計	746	717	▲29

2. 職員の人事評価の状況

職員の資質向上を目的に、所属長が部下の行動や能力を観察し、必要に応じて指導するとともに、その結果により人事配置や職員の処遇に反映しています。

被評価者の範囲	評価基準日における全ての守口市職員(①任期に定めのある他団体などからの派遣職員、②本市からの派遣職員(くすのき広域連合など)、③長期の休業などにより評価基準日において実勤務日数が90日に満たない職員を除く)	
評価期間および評価基準日	評価期間	平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
	評価基準日	令和2年1月1日
評価の内容	業績評価	(1)平成31年度市政運営方針に掲げる事業の推進および改革の実現 (2)第五次守口市総合基本計画をはじめとする各種計画や指針などに掲げる事項の具体化およびその実践(「(改訂版)もりぐち改革ビジョン」(案)含む) (3)議会答弁などに伴う新たな課題または懸案事項の解決 (4)法令に基づく業務の円滑な遂行とその事務事業の改善 (5)その他の自己目標 上記から目標の種類を選び、3項目(課長級以上の職員は5項目)の個人目標を決定し、各目標にウエイトを付し、合計100%になるよう設定する。
	能力評価	守口市人材育成基本方針で定めている職階別の果たすべき役割、能力に基づいて設定した各評価項目について評価する。